

栃木県庁子育て応援行動計画 平成21年度の取組状況

1 子育て応援チェックリスト集計結果 (対象：全所属長、本人又は妻が妊娠中の職員及び3歳未満の子を養育する職員)

○= 回答結果が80%以上 ●= 回答結果が70%未満
★= 認識の差が20%以上(職員の回答結果が悪い場合)

(1) 子育ての各段階における支援

実施項目	職員	所属長	認識の差
① 職員からの育児計画聴き取りの際のプライバシー等の配慮	○	○	
② 本人又は配偶者の妊娠報告後の適正な執行体制の確保		○	
③ 妊娠に配慮した職場の環境づくりのためのグループ内会議等の実施		○	
④ 育児休業復帰時の業務分担の検討	○	○	
⑤ 育児参加プログラムの提出(男性職員のみ)	○	○	
⑥ 育児参加プログラム提出時の所属長等との面談の実施	●	○	

(2) 仕事と子育てを両立させる働き方の実現

実施項目	職員	所属長	認識の差
⑦ 人事ヒアリング時の所属長等による職員の子育て状況の把握	○	○	
⑧ 育児休業等取得しやすい職場の環境づくりのためのグループ内会議等の実施	●	○	
⑨ 超過勤務縮減に向けたグループ内会議等の実施	●	○	★
⑩ 毎週水曜日の定時退庁日の周知・徹底	○	○	
⑪ 連続休暇取得のための計画表の作成、グループ内の声の掛け合い	○	○	
⑫ 子どもの突発的な病気等の際の休暇取得のためのバックアップ体制の確保	○	○	
⑬ リフレッシュ運動目標値を意識した超過勤務の縮減・休暇取得推進		○	★

2 育児休業等取得率等H21年度データ ※出産サポート休暇…配偶者の出産時に連続5日以上取得する休暇

	目標値 (H26まで)	育児休業等取得率 (B+C)/A	H21年度新規育児休業対象者(A)		
				うち育児休業承認者(B)	うち出産サポート休暇取得者(C)
男性職員	55.0%	28.8%	132名	1名	37名
女性職員	100.0%	100.0%	90名	90名	—

※ 他に男性職員の育児休業取得者2名(H20年度以前の新規育児休業対象者)

※ 配偶者の出産時の平均取得休暇日数は約3日7時間/人

【集計結果等概要】

所属長による各種取組は全般的によく行われており、職員についても13のチェック項目のうち10項目で数値が改善されるなど、全体としては順調に推移しているが、以下の点について課題がある。

- ・ 育児参加プログラム提出時の面談を実施していない所属が見受けられる。(⑥)
- ・ 所属長によるグループ内会議等の実施の呼びかけはよく行われているが、グループレベルでは実施されていない職場も見受けられ、所属長と職員の認識の差が大きい。(③、⑧、⑨)
- ・ 男性職員の育児休業等取得率については、55%の目標に対し、現在の取得率は約半分の28.8%である。

3 今後の取組

～フェイス トゥ フェイスによるコミュニケーションの推進～

- ・ 誰もが生き生きと働ける職場づくりのために、下記3項目について積極的に実施
- ① 職員は所属長やグループリーダー(GL)等に対して**育児計画を必ず報告。(男性職員は育児参加プログラムを提出)**
- ② GL等はそれらに基づいて**必ずグループ内会議等の場を設け**、情報の共有化、効率的な業務の進め方について活発な意見交換を行う。
- ③ 所属長は職員から報告を受けた**育児計画等(男性職員は育児参加プログラム)をもとに面談の実施を徹底**し、育児に参加しやすい職場の環境づくりを推進するとともに、妻が出産予定である職員には**出産サポート休暇や育児休業を取得するよう呼びかけ**を行う。また、所属長はグループ内会議の実施等について、GL等に対して指導を行うだけでなく、**グループ内での適切な措置が取られているのか確認**する。